



山口 博功(大阪市立長谷川小中学校校長)62 歳 教員 40 年目
・校長歴 8 年目(大阪市立真住中学校 3 年ー平林小学校 3 年)
・研究歴 大阪教育大学教職大学院修了(令和 2~3 年)
日本教育経営学会 日本カリキュラム学会会員

小中の探究学習による多様性の包摂の可能性

多様な特性を抱える児童生徒が、主体的に学びに向き合える手立てとしての
探究学習の可能性に関する実践研究

背景と問題の所在

本校は、虐待によるトラウマや乳児期の愛着障害、ASD・ADHD 等の特性を抱え、こども相談 C から隣接する長谷川羽曳野学園に措置された児童生徒が通う小中学校であり、心理治療と連携しながら教育を行っている。児童生徒は年度途中の転入が多く、特性との重複やギフテッドの側面を持つ子もいる。
(児童生徒：小 10 名・中 15 名・計 25 名・教職員：31 名)
従来の生活指導は、校則中心・事後対応型であり、効果のない介入が児童生徒の反発や不登校につながる課題があった。また、教員の就学時からの経験知による対応の差が、児童生徒のストレスや不信感を増幅し、学習意欲の低下を招いていた。
中教審が示した「主体的に学びに向き合えていない子の増加」という課題は、本校の児童生徒の状況と重なり、学校側が児童生徒の特性に「形を合わせる」必要性が明確になった。

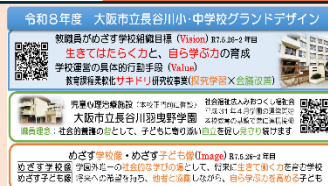
実践研究の目的

中教審の方向性のうち「多様性の包摂」に焦点を当て、児童生徒一人ひとりの意欲を高め、可能性を開花させ、個性が輝く教育の実現を目的とする。
特に、児童生徒が予測困難な社会を生き抜くために必要な自己調整力の育成を中心課題とし、学校が児童生徒の特性に合わせた組織的同じアプローチを行うことで、どのような教育効果が得られるかを検証する。
・R7.8.26 より実践研究を開始。
小：午前 40 分×5 限 余白探究
中：45 分×6 限 余白探究 ICT
・R8.4.1 よりサキドリ研究指定
探究学習により、自己調整力と情報活用能力等の向上をめざす



実践研究の方法

- (1) R7~8 学校グランドデザインの共有
・赴任後 2 か月で学校経営のイメージを明確化し、教職員・学園と共有
・情報活用能力の向上、教育課程の柔軟化を踏まえ、探究学習を R7 開始
・「生きて働く力」「自ら学ぶ力」の育成を教育目標に設定
- (2) 組織的同じアプローチ(面のアプローチ)の構築
・教員の対応の段差をなくし、児童生徒のトラウマを刺激しないアプローチを導入
・ラグビーのディフェンスラインのように、教員の対応を「面」としてそろえる
・T1(授業者)・T2(支援者)の役割分担を明確化し、事後対応型の生活指導を廃止
・毎日放課後や事後に振り返りを行う。アプローチの統一を継続する
- (3) エビデンスアンケート調査の項目抜粋(実施：R7.7⇒R8.1⇒R8.7 経過分析)
・児童生徒：①学校に来ると安心しますか。②探究学習は楽しく学べる学習の方法だと思いますか。
③調べたことの情報を上手に活用できていますか。④次はこんなことをしたいとワクワクしますか。
・教職員：⑤総合で課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導をしていますか。



結果分析

(1) 児童生徒アンケートの改善(数値:肯定的回答 スパン:6 カ月)

	小学校 n=10			中学校 n=15		
	R7.7	R8.1	R8.7	R7.7	R8.1	R8.7
①	81.8%	100%	100%	30.8%	61.5%	73.3%
②	100%	92.9%	100%	未実施	61.5%	80.0%
③	100%	100%	100%	未実施	76.9%	80.0%
④	100%	100%	100%	未実施	46.2%	73.3%

(2) 教職員アンケートの改善(数値:肯定的回答 スパン:6 カ月)

	小学校 n=11			中学校 n=16		
	R7.7	R8.1	R8.7	R7.7	R8.1	R8.7
⑤	88.9%	90.0%	100%	42.9%	50.0%	66.7%

(3) 行動改善と学習の変化

- ・組織的同じアプローチ：授業妨害・離席・教科書破損等が減少
- ・探究学習では主体的な学びが生まれ、集中力が高まり、学習規律が児童生徒自身から生まれている。⇒自己調整力の向上
- ・児童生徒の情報活用能力がスパイラルごとに向上している。
- ・中学校教員が同じ授業に携わる営みが生まれ、教科横断的な教職員間の協働が生まれている。⇒小中段階のない生活指導

考察と今後の課題

(1) 考察

- ・探究学習は、小学生には主体性を生み出す特効薬だと言える
- ・中学生は 1・2 年生の 7 月は 100%でエージェンシーも表出
- ・教職員の探究学習に対する理解には個々により時間がかかる
- ・虐待のトラウマや発達障害の専門性を大学研究者から学び、傾聴・承認・称賛を基盤とする生活指導への転換が大きな成果
- ・組織的同じアプローチにより、児童生徒のストレス・否定・不信・混乱・攻撃・逃避・甘え・ズルさが減少
- ・学級担任交替や教室移動は、児童生徒の安心感と学習規律の回復に効果があった
- ・大規模校や保護者対応がある学校で同様の柔軟な組織運営を行うには、行政の後押しが必要

(2) 今後の課題

- ・横並び・前例主義の学校文化を変革するため、探究学習を発展させ、校長の組織マネジメントの実践研究を継続する
- ・令和 8 年度から教育課程柔軟化サキドリ研究校として、探究学習の深化と、教職員の会議体の精選をさらに進める
- ・中教審論点整理の「多様性の包摂」をさらに探究し、児童生徒の学びづらさに学校が形を合わせる教育モデルを構築する